



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 武田 研輔 TEL 011-558-2211
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（説明動画を配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,412	14.8	3	—	17	—	△26	—
2023年8月期第2四半期	1,230	3.5	△37	—	△38	—	△37	—

（注）包括利益 2024年8月期第2四半期 △25百万円（－％） 2023年8月期第2四半期 △37百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	△4.96	—
2023年8月期第2四半期	△7.29	—

（参考）持分法投資損益 2024年8月期第2四半期 4百万円 2023年8月期第2半期 △2百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	2,418	906	37.5
2023年8月期	2,237	932	41.7

（参考）自己資本 2024年8月期第2四半期 906百万円 2023年8月期 932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,045	12.2	69	—	72	—	46	—	8.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社GRIFY

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	5,276,800株	2023年8月期	5,276,800株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	10,247株	2023年8月期	10,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	5,266,553株	2023年8月期2Q	5,168,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「未来の常識を創る。」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」、GXニーズに対応した太陽光発電EPC事業にIoTソリューションの付加価値創出でサステナビリティの実現に向けて取り組む「IoTパワード」の3つのソリューション区分で事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間に於けるソリューション区分毎の市場環境及び経営戦略についての認識は以下のとおりです。

「IoTビジネスイノベーション」は特定の産業を対象としておりませんが、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場も既に5兆円を超える規模と試算されており、今後も年約8%成長が見込まれる市場に属しております。当ソリューションでは高利益率を背景に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が求められております。さらに、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加え、2024年4月の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の建設業に対する適用への対応に迫られております。これらの課題を解決するため、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大する為の先行投資を可能とするべく、資金調達先の選定を進めております。

「IoTパワード」が事業を推進するGX分野においても、日本が掲げる2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約に向け各企業の取り組みは強化されてきており、今後益々のESG投資が見込まれる中、クリーンエネルギー設備への投資も増加が予想されております。当ソリューションでは、これらGXニーズを獲得し市場シェアを拡大すべく、今期は戦略的なコスト投下が必要な先行投資期間と位置付けており、2025年度以降の売上・利益拡大フェーズに向けた組織整備、パートナー会社等ネットワークの強化に重点的に取り組む所存です。また、2023年12月にはauリニューアブルエナジー株式会社と2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)太陽光発電所開発に係るパートナーシップ協定を締結致しました。

以上、3つのソリューション区分全て成長市場で事業を推進しておりますが、その反面、市場への魅力から競合他社も多く参入してきており、競争も激化していると認識しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

売上高1,412,315千円(前年同四半期比14.8%増)、営業利益3,724千円(前年同四半期は営業損失37,295千円)、経常利益17,010千円(前年同四半期は経常損失38,455千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失26,111千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失37,665千円)となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動があります。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

報告セグメントにつきましてはIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、各ソリューション区分に沿って当第2四半期連結累計期間の業績をご報告致します。

(IoTビジネスイノベーション)

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもつと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社

プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライコネクト」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、ゆりもっと、積水樹脂株式会社との共同開発が順調に推移し利益率も改善しておりますが、EV充電スタンド及びモビリティサービスの受注が想定より伸長せず、売上高は585,507千円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

（コンストラクションソリューション）

当ソリューションは主として株式会社GRIFY（グリフィー）が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は498,700千円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

（IoTパワー）

当ソリューションは主として株式会社パワーでんきイノベーションが担っており、太陽光発電設備に係る土地開発・施工販売・O&Mを主力事業とし、組織整備・パートナー会社等ネットワーク強化に注力致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、旺盛なGXニーズにより売上高は328,108千円（前年同四半期比213.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,003,485千円と前連結会計年度末（1,832,768千円）と比較し170,716千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が84,242千円、販売用発電設備が35,038千円減少した一方、現金及び預金が250,790千円、仕掛販売用発電設備が64,739千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、415,394千円と前連結会計年度末（404,658千円）と比較し10,735千円増加しました。これは主に、有形固定資産が8,863千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、1,153,084千円と前連結会計年度末（868,373千円）と比較し284,711千円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が76,363千円減少した一方、短期借入金が366,649千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、358,867千円と前連結会計年度末（436,146千円）と比較し77,279千円減少しました。これは主に、長期借入金が81,802千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、906,927千円と前連結会計年度末（932,907千円）と比較し25,980千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失26,111千円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ250,790千円増加し、836,985千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、20,220千円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額104,348千円、減価償却費31,456千円、税金等調整前四半期純利益16,842

千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額105,318千円、棚卸資産の増加額69,733千円、前渡金の増加額15,068千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10,951千円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出7,522千円、有形固定資産の取得による支出3,259千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、281,961千円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入389,209千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出84,344千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期（連結・個別）の通期業績予想につきましては、2023年10月13日公表の「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,195	836,985
電子記録債権	175,183	155,077
受取手形及び売掛金	452,451	368,208
商品及び製品	119,405	102,345
販売用発電設備	52,829	17,790
仕掛品	6,844	28,219
仕掛販売用発電設備	54,399	119,138
未成工事支出金	26,340	7,393
原材料及び貯蔵品	95,144	120,392
その他	265,501	248,764
貸倒引当金	△1,525	△831
流動資産合計	1,832,768	2,003,485
固定資産		
有形固定資産	132,006	140,869
無形固定資産		
のれん	10,175	8,978
その他	29,017	28,723
無形固定資産合計	39,193	37,701
投資その他の資産	233,459	236,823
固定資産合計	404,658	415,394
資産合計	2,237,427	2,418,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,967	69,604
工事未払金	32,523	3,568
短期借入金	117,660	484,309
1年内返済予定の長期借入金	168,688	166,146
未払法人税等	18,820	42,557
契約負債	190,736	201,640
賞与引当金	46,938	46,162
受注損失引当金	13,800	2,825
その他	133,238	136,269
流動負債合計	868,373	1,153,084
固定負債		
長期借入金	418,442	336,640
退職給付に係る負債	14,810	19,762
その他	2,894	2,464
固定負債合計	436,146	358,867
負債合計	1,304,519	1,511,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,876	617,876
資本剰余金	608,035	608,035
利益剰余金	△281,200	△307,311
自己株式	△11,855	△11,855
株主資本合計	932,856	906,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	183
その他の包括利益累計額合計	51	183
純資産合計	932,907	906,927
負債純資産合計	2,237,427	2,418,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,230,400	1,412,315
売上原価	747,168	904,072
売上総利益	483,232	508,242
販売費及び一般管理費	520,527	504,518
営業利益又は営業損失(△)	△37,295	3,724
営業外収益		
受取利息	3	22
受取配当金	6	8
違約金収入	1,463	2,986
補助金収入	737	3,000
受取保険金	—	3,737
持分法による投資利益	—	4,875
その他	1,863	3,095
営業外収益合計	4,074	17,726
営業外費用		
支払利息	2,702	3,916
持分法による投資損失	2,419	—
その他	113	523
営業外費用合計	5,235	4,440
経常利益又は経常損失(△)	△38,455	17,010
特別損失		
固定資産除却損	1,654	168
特別損失合計	1,654	168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,110	16,842
法人税、住民税及び事業税	6,678	38,629
法人税等調整額	△9,123	4,324
法人税等合計	△2,445	42,953
四半期純損失(△)	△37,665	△26,111
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,665	△26,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△37,665	△26,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	131
その他の包括利益	0	131
四半期包括利益	△37,664	△25,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,664	△25,980

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,110	16,842
減価償却費	61,460	31,456
株式報酬費用	1,168	807
のれん償却額	598	1,197
固定資産除却損	1,654	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△694
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97	△775
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10,974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,201	4,952
受取利息及び受取配当金	△10	△31
違約金収入	△1,463	△2,986
補助金収入	△737	△3,000
受取保険金	—	△3,737
支払利息	2,702	3,916
持分法による投資損益(△は益)	2,419	△4,875
売上債権の増減額(△は増加)	△64,701	104,348
棚卸資産の増減額(△は増加)	△92,356	△69,733
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,739	△105,318
前渡金の増減額(△は増加)	△1,366	△15,068
契約負債の増減額(△は減少)	225,615	10,904
その他	9,785	24,012
小計	98,050	△18,592
利息及び配当金の受取額	10	31
違約金の受取額	1,272	1,568
補助金の受取額	737	3,000
保険金の受取額	—	3,737
利息の支払額	△2,205	△3,507
法人税等の支払額	△5,508	△6,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,356	△20,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△65	△67
有形固定資産の取得による支出	△519	△3,259
無形固定資産の取得による支出	△14,155	△7,522
事業譲受による支出	△98,636	—
その他	1,266	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,110	△10,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	389,209
短期借入金の返済による支出	—	△22,560
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,922	△84,344
ストックオプションの行使による収入	840	—
その他	△244	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,673	281,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279,919	250,790
現金及び現金同等物の期首残高	546,117	586,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	826,037	836,985

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

2023年12月1日付で当社を分割会社として、株式会社GRIFYを新設分割により設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社GRIFYは当社の特定子会社に該当しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、2023年10月13日開催の取締役会、及び2023年11月22日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、2023年12月1日を効力発生日とする新設分割により、株式会社GRIFYを同日付で設立いたしました。

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	コンストラクションソリューション
事業の内容	建設現場向けのDXソリューション提供

（2）企業結合日

2023年12月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を分割会社として、株式会社GRIFYを承継会社とする新設分割

（4）結合後企業の名称

株式会社GRIFY（当社の特定子会社）

（5）その他取引の概要に関する事項

会社分割により、当社及び新設会社それぞれにおいて事業の選択と集中を行うことで、意思決定の迅速化とリソースの集中投下による事業の再構築を実現し、コンストラクションソリューションの競争力及び当社グループの企業価値の更なる向上を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

（訴訟について）

当社連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは、2023年3月28日付（訴状送達日：2023年4月12日）で有限会社普久原工業から、損害賠償金として49,800千円および遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。当社及び株式会社パワーでんきイノベーションは原告に対して責任を負うべき理由はないものと認識しており、訴訟において株式会社パワーでんきイノベーションの正当性が受け容れられるよう主張及び立証を続けてまいります。

なお本訴訟の結果によっては株式会社パワーでんきイノベーションの業績に影響を与える可能性はありますが現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。